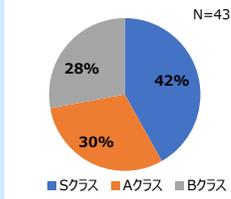


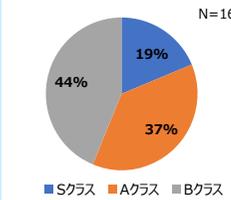
省エネ定期報告ファクトシート(0557.石灰石鉱業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【05.鉱業、採石業、砂利採取業】



【0557.石灰石鉱業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【05.鉱業、採石業、砂利採取業】



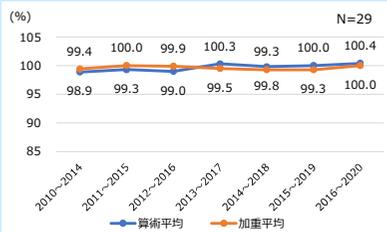
【0557.石灰石鉱業】



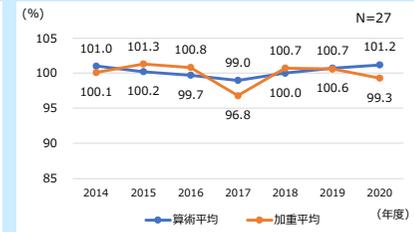
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

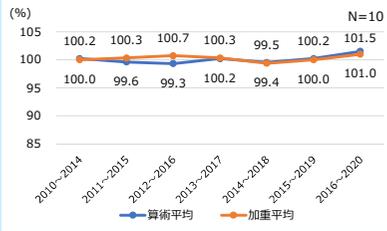
【05.鉱業、採石業、砂利採取業】



【05.鉱業、採石業、砂利採取業】



【0557.石灰石鉱業】



【0557.石灰石鉱業】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

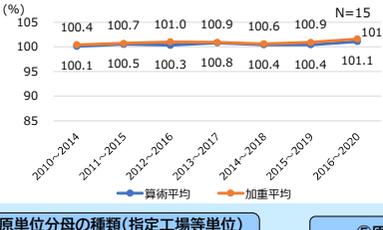
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0557.石灰石鉱業】



【0557.石灰石鉱業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	33	59%
生産量 kl	7	13%
m3	1	2%
出荷量 t	2	4%
ガス供給量 (m3)	2	4%
その他 探掘量 (t)	1	2%
粗鉱量 (t)	1	2%
処理量 t	1	2%
金額 売上高 (円)	1	2%
その他 その他	7	13%

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

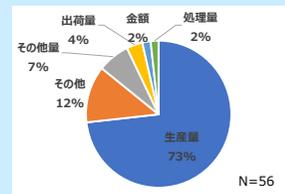
原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	23	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
標準偏差		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	23	99.9	100.1	99.5	100.2	100.2	100.2	100.0
加重平均		100.4	101.0	100.7	100.0	101.1	100.9	100.3

※業種中分類(2桁)で分類



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

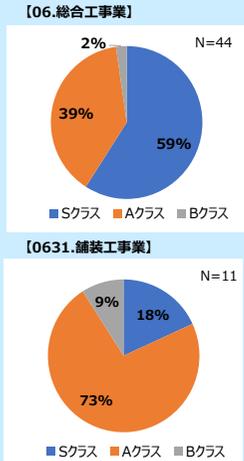
取組	平均削減率(%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	4.6
ボイラー給水予熱装置(エコマイザー)、廃熱回収による給水加熱、エコマイザー以外の給水加熱	1.6
チェーンレスコンベア、高効率コンベア	0.5

取組	平均削減率(%)
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	1.4
運用形態の見直し(設備全停-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.6

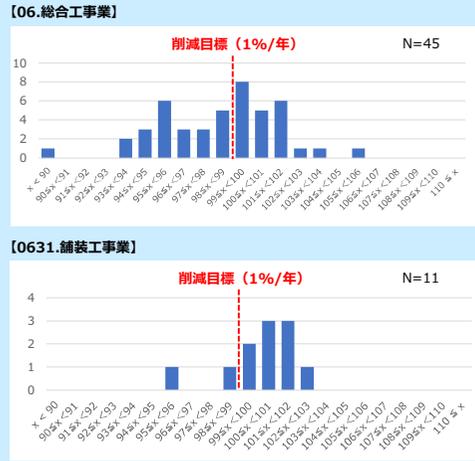
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(0631.舗装工事業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[06.総合工事業]

※該当データなし

[0631.舗装工事業]

※該当データなし

<原単位前年比>

[06.総合工事業]

※該当データなし

[0631.舗装工事業]

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

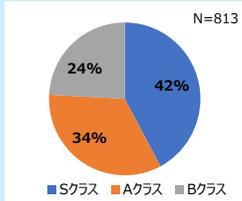
設備更新	取組	平均削減率(%)
	設備運用管理機能	3.3
	高効率ボイラー	3.1
	熱回収最適化技術の適用	1.6
運用改善	取組	平均削減率(%)
	照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	1.1
	定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	1.1
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

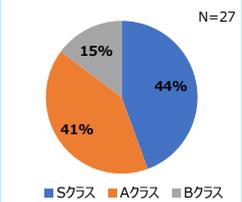
省エネ定期報告ファクトシート(0911.部分肉・冷凍肉製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]

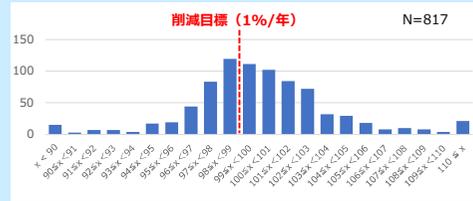


[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



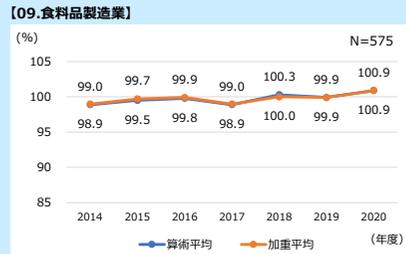
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

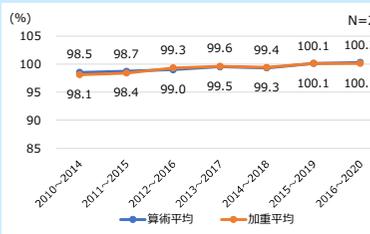
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

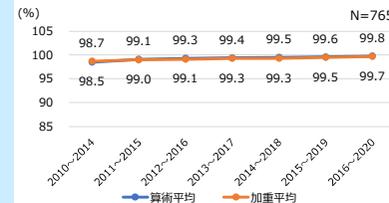
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

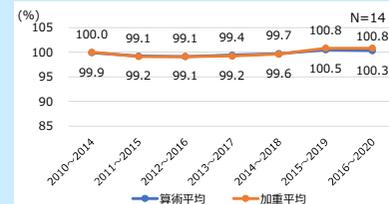
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[09.食料品製造業]



[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



<原単位前年比>

[09.食料品製造業]



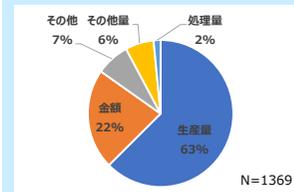
[0911.部分肉・冷凍肉製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

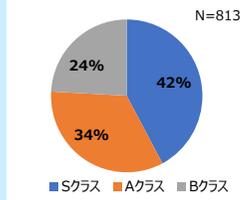
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

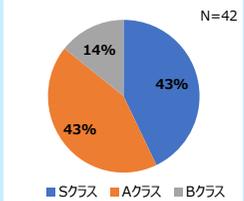
省エネ定期報告ファクトシート(0912.肉加工品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】



【0912.肉加工品製造業】

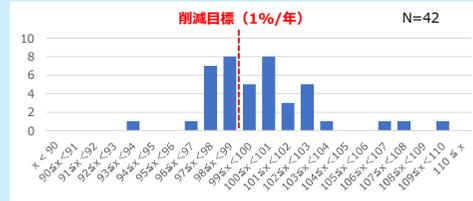


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】

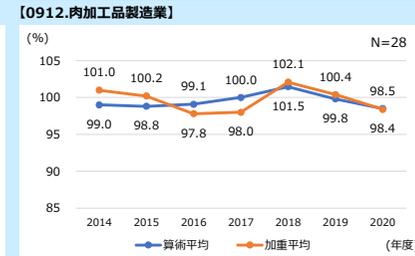
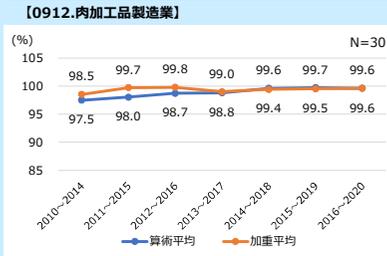


【0912.肉加工品製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

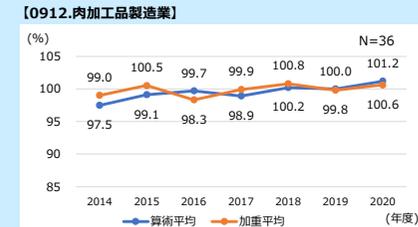
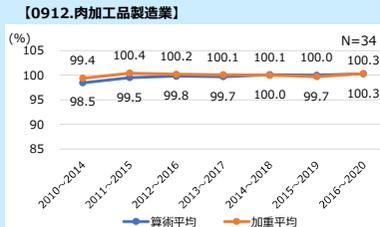
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

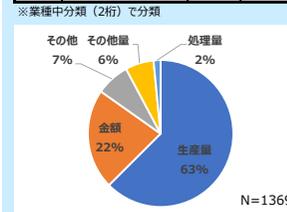


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他	47	3%
処理量	40	3%
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

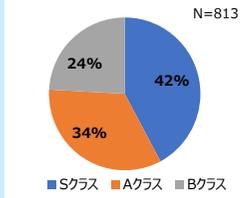
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

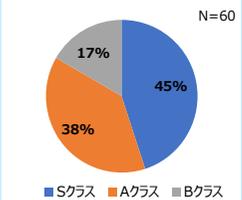
省エネ定期報告ファクトシート(0913.処理牛乳・乳飲料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食品製造業]



[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食品製造業]



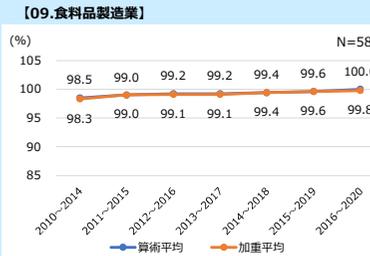
[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

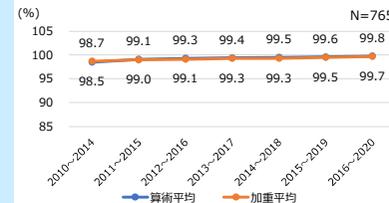
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

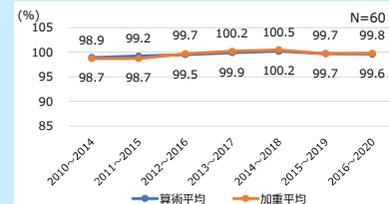
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[09.食品製造業]



[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



<原単位前年比>

[09.食品製造業]



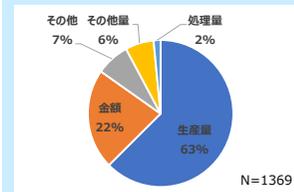
[0913.処理牛乳・乳飲料製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)								
標準偏差	395	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
原単位平均値		0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原単位/百万円)								
標準偏差	93	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
原単位平均値		0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原単位/百万円)								
標準偏差	44	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
原単位平均値		0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)								
算術平均	395	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
加重平均		98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.5	99.6
生産高(原単位/百万円)								
算術平均	93	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
加重平均		97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原単位/百万円)								
算術平均	44	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
加重平均		98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

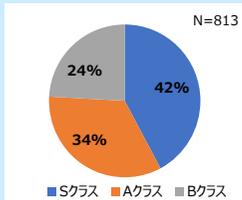
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

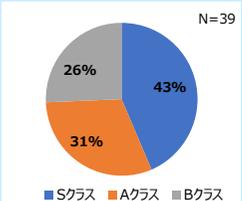
省エネ定期報告ファクトシート(0914.乳製品製造業(処理牛乳, 乳飲料を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】

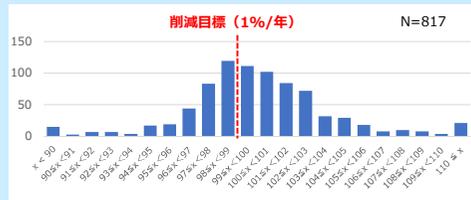


【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】



【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



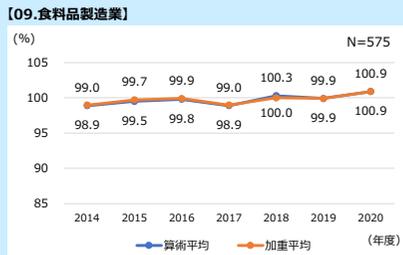
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

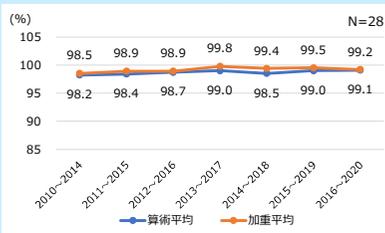
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

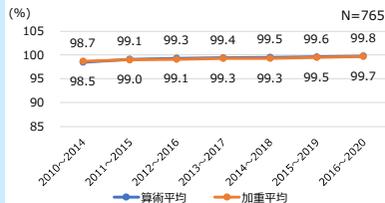
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

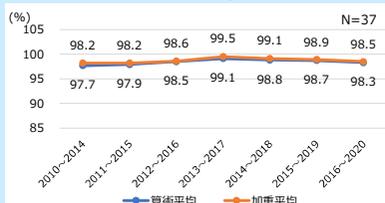
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【09.食料品製造業】



【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



<原単位前年比>

【09.食料品製造業】



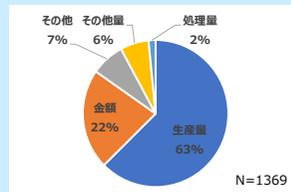
【0914.乳製品製造業 (処理牛乳, 乳飲料を除く)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
処理量	47	3%
材料使用量(t)	40	3%
その他	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

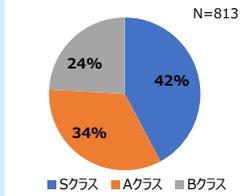
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加熱、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

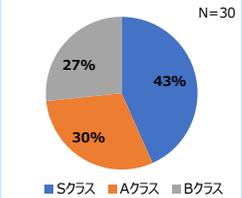
省エネ定期報告ファクトシート(0919.その他の畜産食料品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]

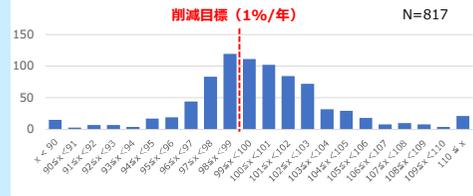


[0919.その他の畜産食料品製造業]

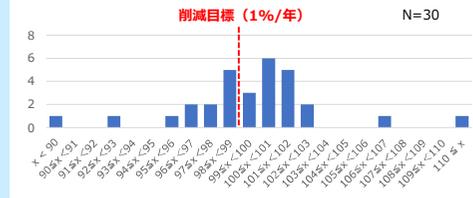


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]

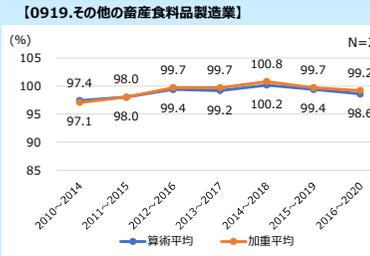
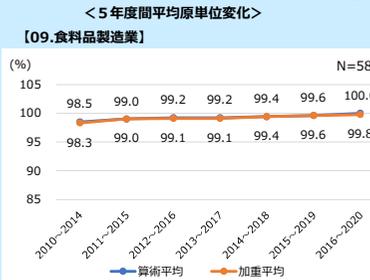


[0919.その他の畜産食料品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



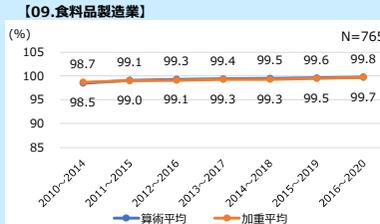
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

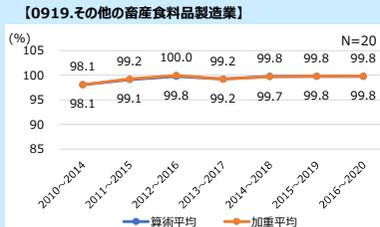
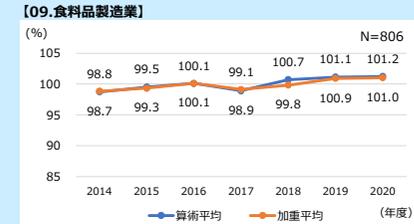
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

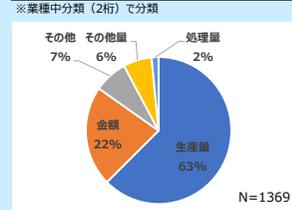


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
処理量	47	3%
材料使用量(t)	40	3%
その他	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原単位/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原単位/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原単位/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原単位/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

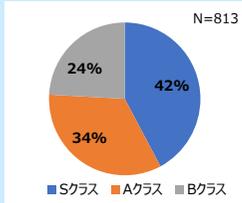
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

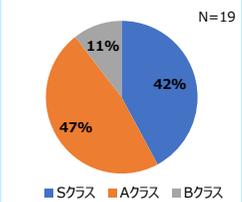
省エネ定期報告ファクトシート(0923.水産練製品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】



【0923.水産練製品製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】



【0923.水産練製品製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0923.水産練製品製造業】



【0923.水産練製品製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

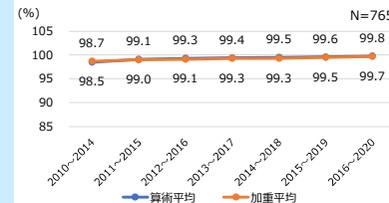
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【09.食料品製造業】



【0923.水産練製品製造業】

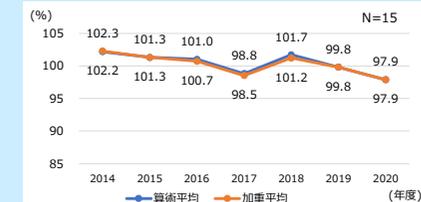


<原単位前年比>

【09.食料品製造業】



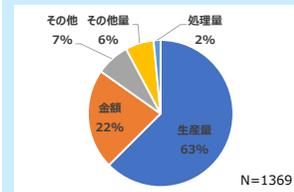
【0923.水産練製品製造業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



N=1369

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

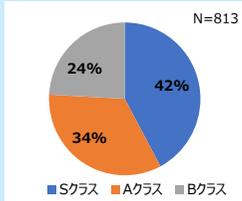
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

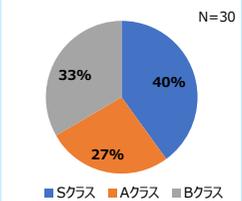
省エネ定期報告ファクトシート(0949.その他の調味料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食品料製造業】



【0949.その他の調味料製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食品料製造業】

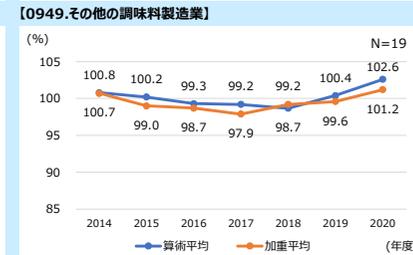
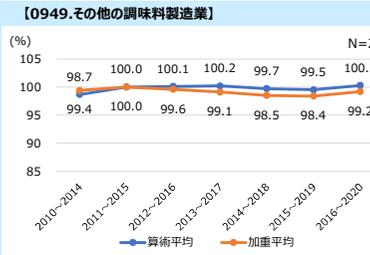
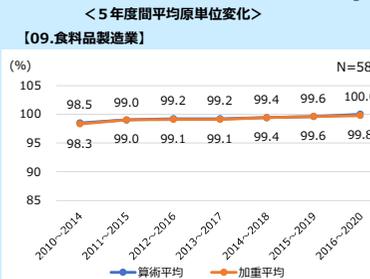


【0949.その他の調味料製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



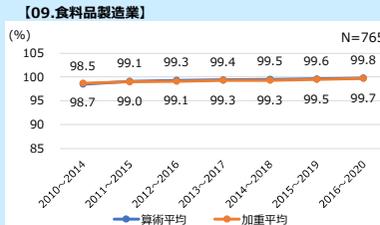
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

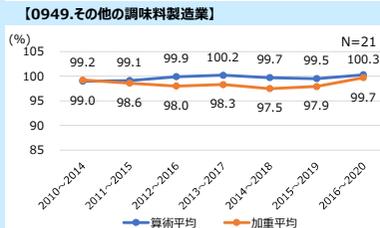
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

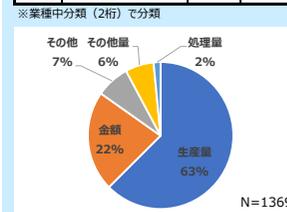


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	395	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
		標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	93	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
		標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	44	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
		標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	395	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
		加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	93	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
		加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	44	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
		加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

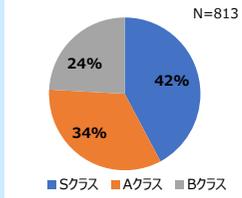
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

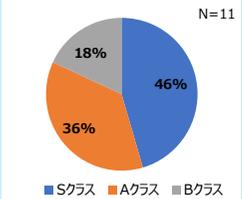
省エネ定期報告ファクトシート(0962.小麦粉製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0962.小麦粉製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]

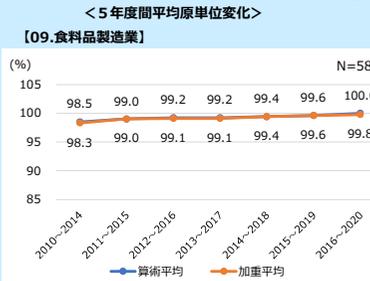


[0962.小麦粉製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



[0962.小麦粉製造業]

[0962.小麦粉製造業]

※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

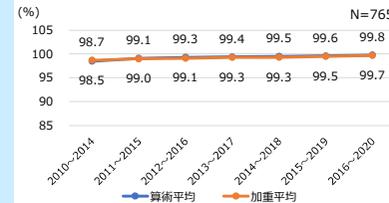
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

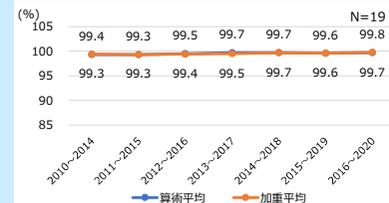
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[09.食料品製造業]



[0962.小麦粉製造業]



<原単位前年比>

[09.食料品製造業]



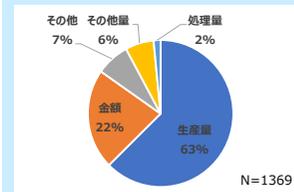
[0962.小麦粉製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
生産高(円)	163	12%
金額	124	9%
その他	15	1%
材料使用量(t)	47	3%
その他	40	3%
処理量	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	395	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
		標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	93	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
		標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	44	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
		標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	395	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
		加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	93	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
		加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	44	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
		加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

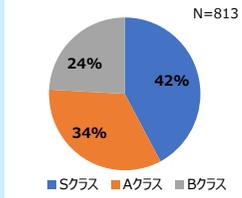
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

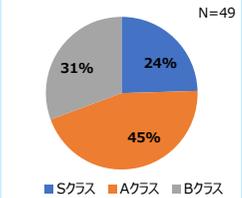
省エネ定期報告ファクトシート(0971.パン製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0971.パン製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



[0971.パン製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0971.パン製造業]



[0971.パン製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

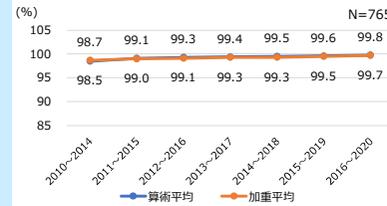
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

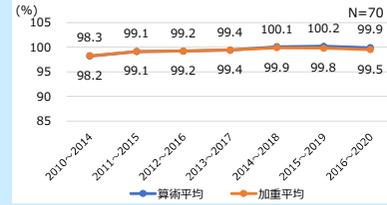
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[09.食料品製造業]



[0971.パン製造業]

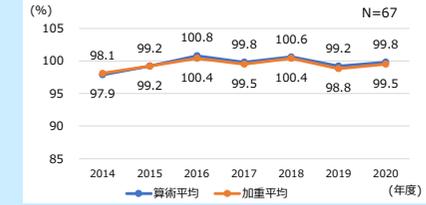


<原単位前年比>

[09.食料品製造業]



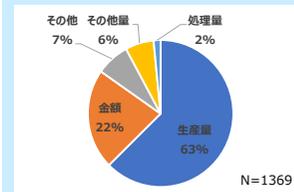
[0971.パン製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
処理量		
材料使用量(t)	47	3%
その他	40	3%
その他		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

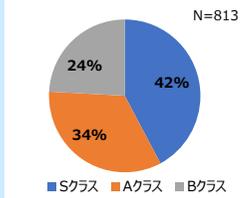
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

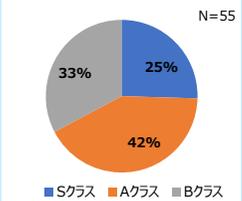
省エネ定期報告ファクトシート(0979.その他のパン・菓子製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】



【0979.その他のパン・菓子製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】



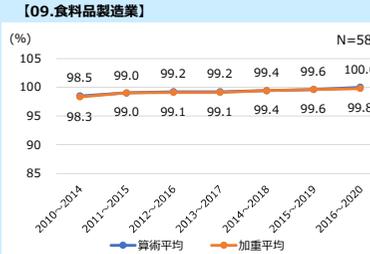
【0979.その他のパン・菓子製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

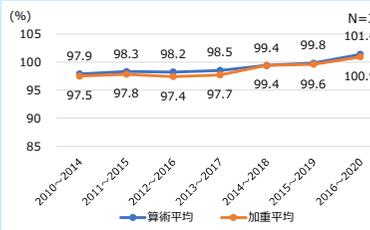
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0979.その他のパン・菓子製造業】



【0979.その他のパン・菓子製造業】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

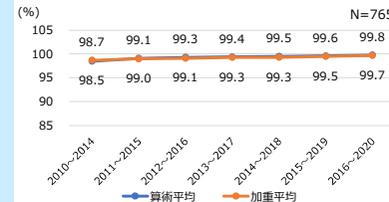
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

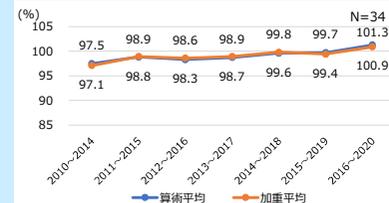
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【09.食料品製造業】



【0979.その他のパン・菓子製造業】



<原単位前年比>

【09.食料品製造業】



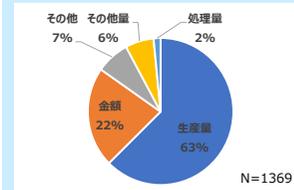
【0979.その他のパン・菓子製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他	47	3%
処理量	40	3%
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原単位/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原単位/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原単位/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原単位/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

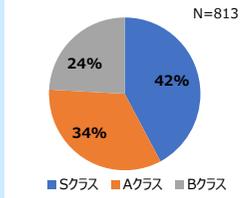
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

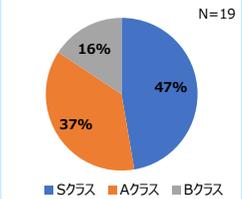
省エネ定期報告ファクトシート(0981.動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】

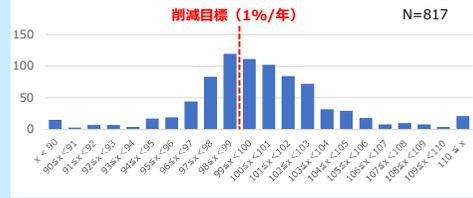


【0981.動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】

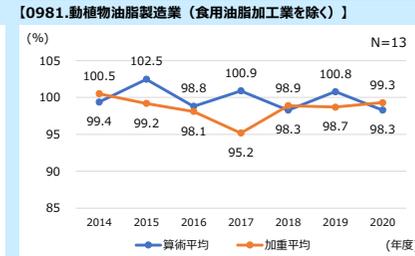


【0981.動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



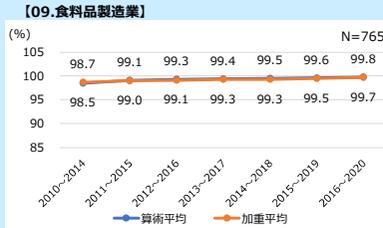
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0981.動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)】



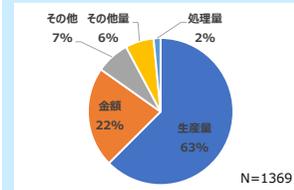
【0981.動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

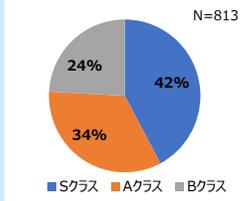
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

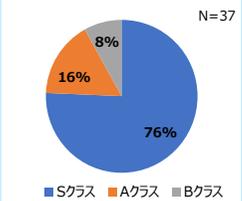
省エネ定期報告ファクトシート(0992.めん類製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0992.めん類製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



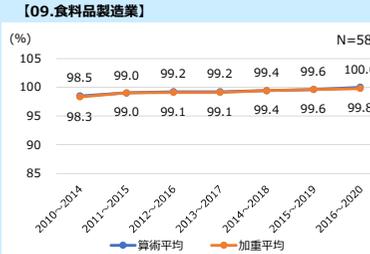
[0992.めん類製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

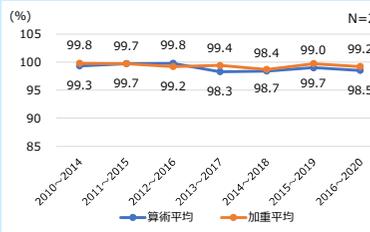
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0992.めん類製造業]



[0992.めん類製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

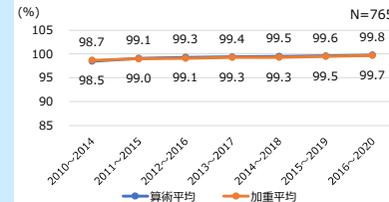
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

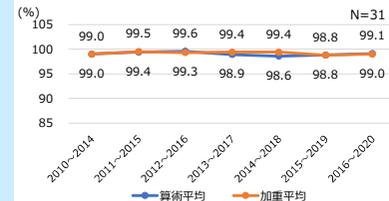
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[09.食料品製造業]



[0992.めん類製造業]



<原単位前年比>

[09.食料品製造業]



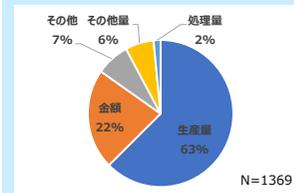
[0992.めん類製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
生産高(円)	163	12%
金額	124	9%
その他	15	1%
材料使用量(t)	47	3%
その他	40	3%
処理量	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

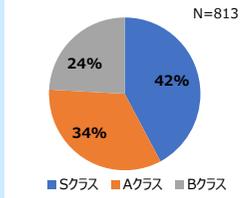
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

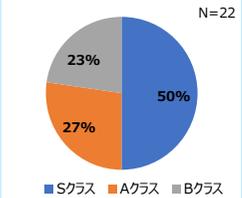
省エネ定期報告ファクトシート(0993.豆腐・油揚げ製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【09.食料品製造業】



【0993.豆腐・油揚げ製造業】

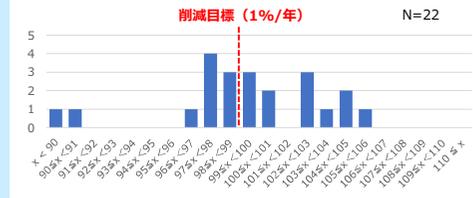


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【09.食料品製造業】



【0993.豆腐・油揚げ製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

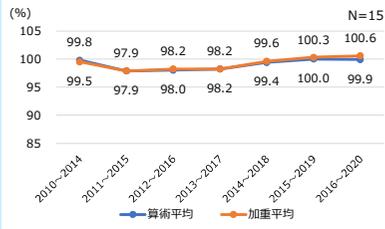
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【0993.豆腐・油揚げ製造業】



【0993.豆腐・油揚げ製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

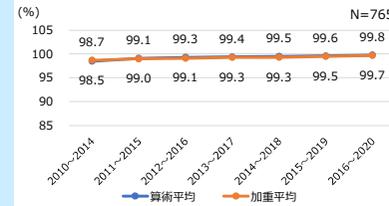
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

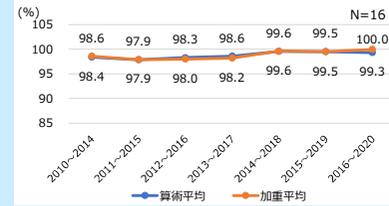
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【09.食料品製造業】



【0993.豆腐・油揚げ製造業】



<原単位前年比>

【09.食料品製造業】



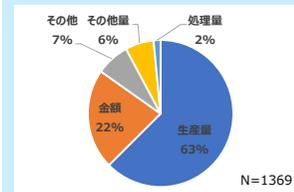
【0993.豆腐・油揚げ製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

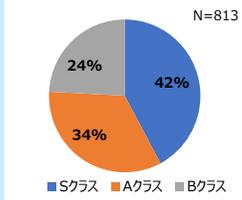
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

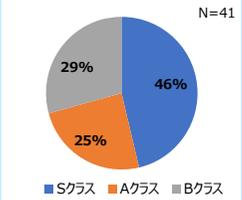
省エネ定期報告ファクトシート(0995.冷凍調理食品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0995.冷凍調理食品製造業]

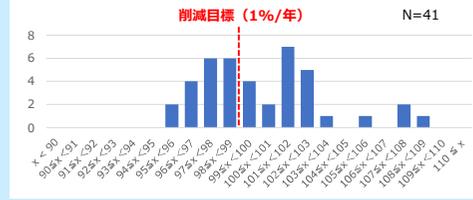


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



[0995.冷凍調理食品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

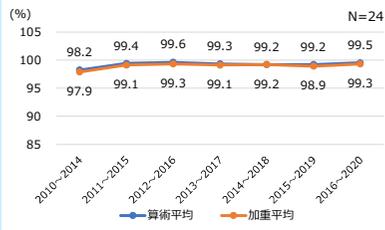
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0995.冷凍調理食品製造業]



[0995.冷凍調理食品製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0995.冷凍調理食品製造業]



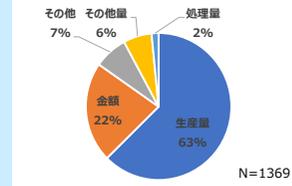
[0995.冷凍調理食品製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	604	44%
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
処理量	47	3%
材料使用量(t)	40	3%
その他	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

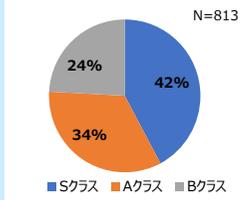
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式CO ₂ ジェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

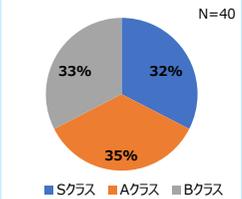
省エネ定期報告ファクトシート(0996.そう(惣)菜製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0996.そう(惣)菜製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



[0996.そう(惣)菜製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

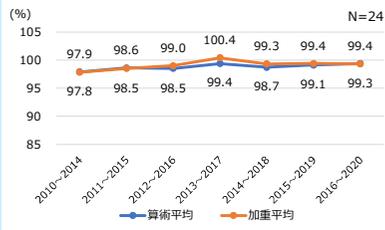
<5年度間平均原単位変化>



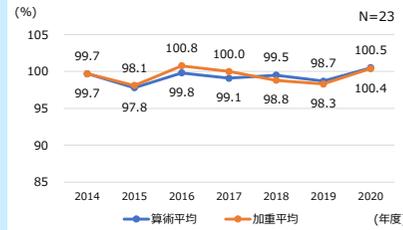
<原単位前年比>



[0996.そう(惣)菜製造業]



[0996.そう(惣)菜製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0996.そう(惣)菜製造業]



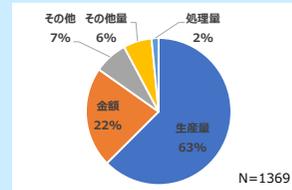
[0996.そう(惣)菜製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

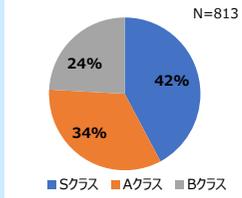
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式CO ₂ ジェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

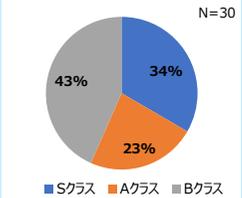
省エネ定期報告ファクトシート(0997.すし・弁当・調理パン製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食料品製造業]



[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食料品製造業]



[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

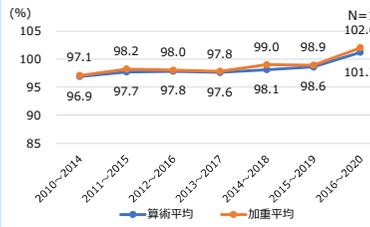
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



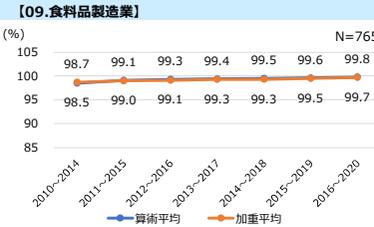
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



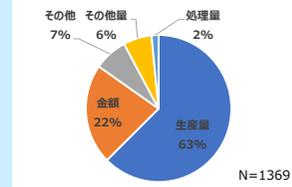
[0997.すし・弁当・調理パン製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
その他		
材料使用量(t)	47	3%
量		
その他	40	3%
処理量		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	395	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
標準偏差		0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	93	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
標準偏差		0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	44	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
標準偏差		0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	395	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
加重平均		98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	93	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
加重平均		97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	44	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
加重平均		98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

※業種中分類(2桁)で分類

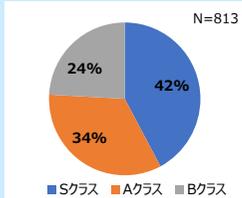
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

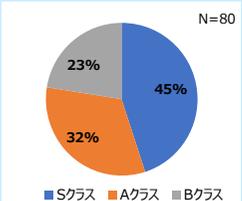
省エネ定期報告ファクトシート(0999.他に分類されない食品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[09.食品製造業]



[0999.他に分類されない食品製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[09.食品製造業]

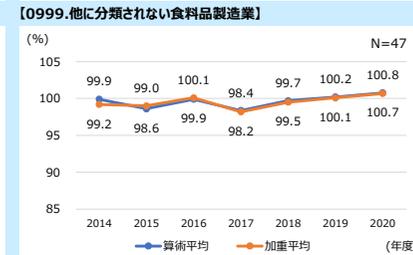
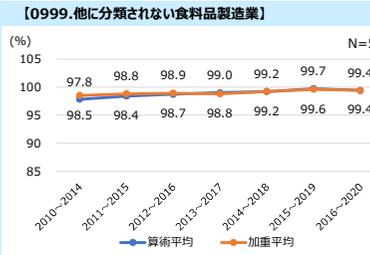


[0999.他に分類されない食品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



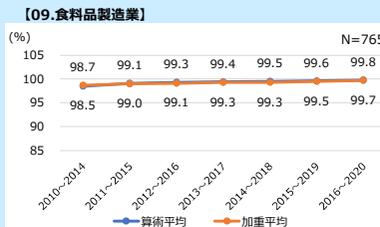
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

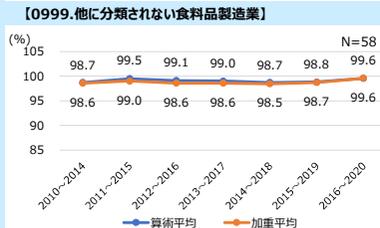
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

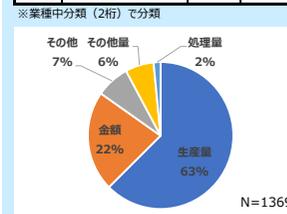


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	604	44%
生産量		
食	91	7%
個	57	4%
kl	48	4%
その他	57	4%
金額		
生産高(円)	163	12%
売上高(円)	124	9%
その他	15	1%
処理量		
材料使用量(t)	47	3%
その他	40	3%
その他		
t	14	1%
その他	7	1%
その他	102	7%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.29
	標準偏差	0.29	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.27
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.40	0.41
	標準偏差	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	標準偏差	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.9	99.6	99.6	99.4	99.5	99.7	99.9
	加重平均	98.9	99.3	99.3	99.2	99.1	99.1	99.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.5	98.2	98.5	98.8	99.4	99.4	100.0
	加重平均	97.5	98.3	98.4	98.8	99.4	99.4	99.9
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.0	98.8	98.5	99.0	99.0	98.8	98.7
	加重平均	98.9	99.3	98.6	98.9	99.0	99.1	99.0

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

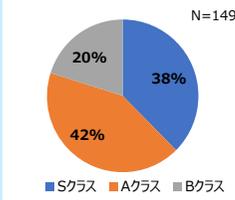
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地中熱利用ヒートポンプシステム	15.4
ガスタービン式コージェネレーション設備	8.4
焼却炉廃熱有効利用設備(蒸気タービン発電、空調設備熱源、消化タンク加温、温水供給)	6.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	19.7
設備更新全般	2.3
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

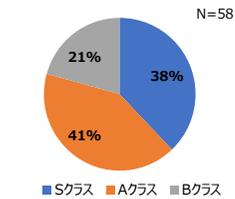
省エネ定期報告ファクトシート(1011.清涼飲料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



【1011.清涼飲料製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】

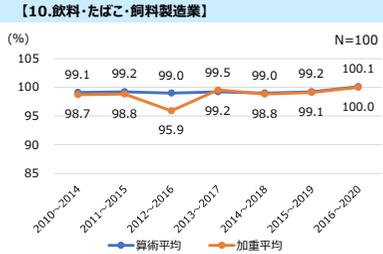


【1011.清涼飲料製造業】



事業者単位

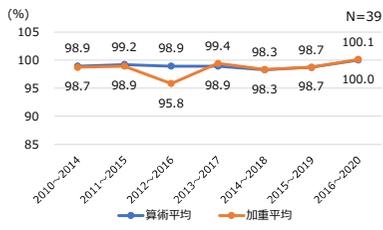
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1011.清涼飲料製造業】



【1011.清涼飲料製造業】



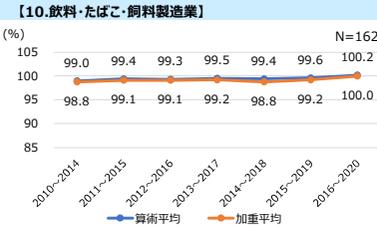
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1011.清涼飲料製造業】



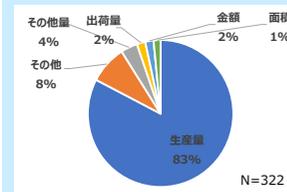
【1011.清涼飲料製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
kl	117	36%
t	101	31%
ケース	18	6%
本	11	3%
個	6	2%
箱	3	1%
その他	10	3%
材料使用量(t)	9	3%
原料処理量(t)	3	1%
出荷量	6	2%
金額	6	2%
面積	5	2%
その他	27	8%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
直火式繊維乾燥装置、高効率乾燥装置	9.8
蒸留塔の高効率化(段数増、充填塔化、更新、能力アップ、スケール付箱防止、供給液加熱で蒸気削減)	9.2
高効率汚泥脱水装置(濃縮機、脱水汚泥移送機等)	7.6

取組	平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	5.0
運用形態の見直し(設備全給-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	69	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
		標準偏差	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09
生産量(原単位/kl)	62	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
		標準偏差	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
生産量(原単位/ケース)	10	0.001	0.001	0.001	0.0005	0.0005	0.0005	0.001
		標準偏差	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	69	99.3	99.3	99.1	99.7	99.6	99.8	100.6
		加重平均	98.6	98.7	98.9	99.4	99.4	99.9
生産量(原単位/kl)	62	97.9	98.7	99.4	99.7	99.5	99.7	99.7
		加重平均	97.8	98.3	98.8	99.0	98.5	99.0
生産量(原単位/ケース)	10	98.7	99.7	99.3	99.1	98.7	98.6	100.7
		加重平均	98.6	98.9	99.1	99.3	99.0	99.2

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

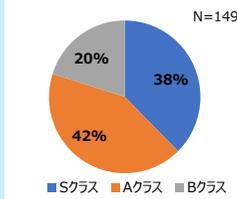
- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

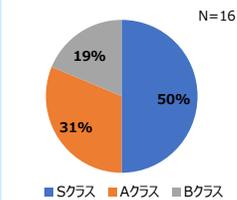
省エネ定期報告ファクトシート(1024.蒸留酒・混成酒製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】

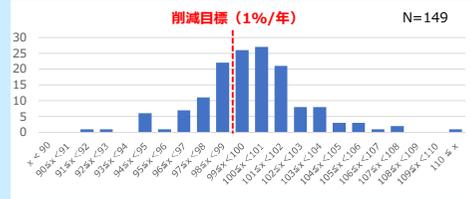


【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



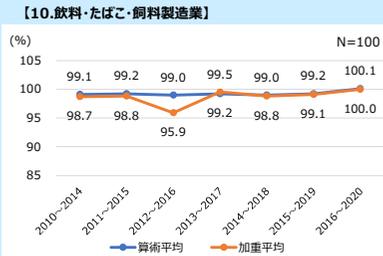
【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



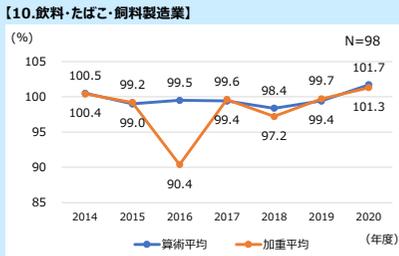
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

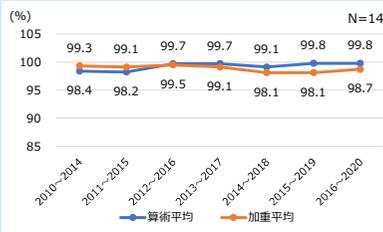
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

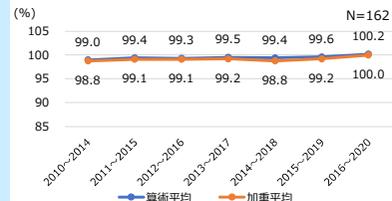
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



<原単位前年比>

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】

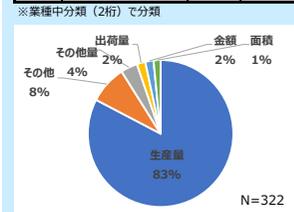


【1024.蒸留酒・混成酒製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
kl	117	36%
t	101	31%
ケース	18	6%
本	11	3%
個	6	2%
箱	3	1%
その他	10	3%
その他	9	3%
量	3	1%
出荷量	6	2%
金額	6	2%
面積	5	2%
その他	27	8%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
	標準偏差	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
生産量(原単位/kl)	原単位平均値	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
生産量(原単位/ケース)	原単位平均値	0.001	0.001	0.001	0.0005	0.0005	0.0005	0.001
	標準偏差	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	99.3	99.3	99.1	99.7	99.6	99.8	100.6
	加重平均	98.6	98.7	98.9	99.4	99.4	99.9	100.3
生産量(原単位/kl)	算術平均	97.9	98.7	99.4	99.7	99.5	99.7	99.7
	加重平均	97.8	98.3	98.8	99.0	98.5	99.0	99.3
生産量(原単位/ケース)	算術平均	98.7	99.7	99.3	99.1	98.7	98.6	100.7
	加重平均	98.6	99.9	99.1	99.3	99.0	99.2	101.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

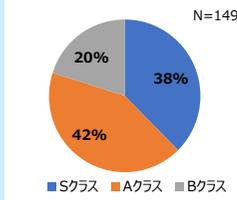
⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
【設備更新】	直火式繊維乾燥装置、高効率乾燥装置	9.8
	蒸留塔の高効率化(段数増、充填塔化、更新、能力アップ、スケール付霜防止、供給液加熱で蒸気削減)	9.2
	高効率汚泥脱水装置(濃縮機、脱水汚泥移送機等)	7.6
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
【運用改善】	プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	5.0
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.9
	※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載	

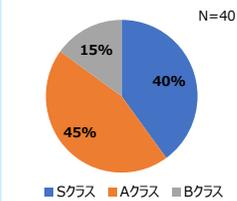
省エネ定期報告ファクトシート(1061.配合飼料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】



【1061.配合飼料製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【10.飲料・たばこ・飼料製造業】

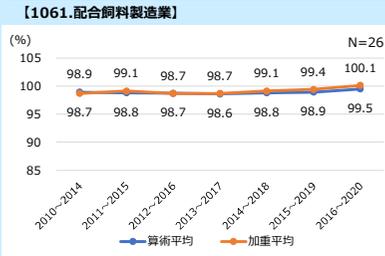


【1061.配合飼料製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



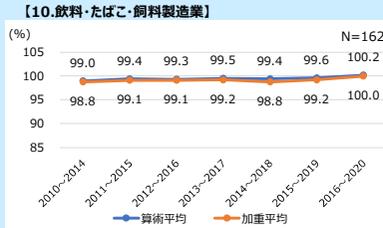
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

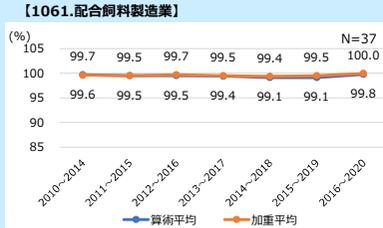
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

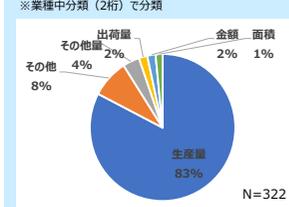


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
kl	117	36%
t	101	31%
ケース	18	6%
本	11	3%
個	6	2%
箱	3	1%
その他	10	3%
材料使用量(t)	9	3%
原料処理量(t)	3	1%
出荷量	6	2%
金額	6	2%
面積	5	2%
その他	27	8%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
	標準偏差	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
生産量(原単位/kl)	原単位平均値	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
生産量(原単位/ケース)	原単位平均値	0.001	0.001	0.001	0.0005	0.0005	0.0005	0.001
	標準偏差	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	99.3	99.3	99.1	99.7	99.6	99.8	100.6
	加重平均	98.6	98.7	98.9	99.4	99.4	99.9	100.3
生産量(原単位/kl)	算術平均	97.9	98.7	99.4	99.7	99.5	99.7	99.7
	加重平均	97.8	98.3	98.8	99.0	98.5	99.0	99.3
生産量(原単位/ケース)	算術平均	98.7	99.7	99.3	99.1	98.7	98.6	100.7
	加重平均	98.6	98.9	99.1	99.3	99.0	99.2	101.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
直火式繊維乾燥装置、高効率乾燥装置	9.8
蒸留塔の高効率化(段数増、充填塔化、更新、能力アップ、スケール付着防止、供給液加熱で蒸気削減)	9.2
高効率汚泥脱水装置(濃縮機、脱水汚泥移送機等)	7.6

取組	平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	5.0
運用形態の見直し(設備全給-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載